

第 2 6 期貸借対照表

平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流動資産】	[1,341,436,123]	【 流動負債】	[850,964,256]
現金及び預金	1,317,446,417	買掛金	1,945,895
売掛金	7,963,552	未払金	3,728,892
商品	371,500	未払法人税等	103,000
仕掛品	1,300,000	集金代行預り金	841,358,467
立替金	172,621	預り金	1,072,002
未収消費税等	3,927,600	賞与引当金	2,756,000
仮払税金	8,433,001		
前払費用	1,847,611	【 固定負債】	[16,287,726]
未収収益	20,821	退職給付引当金	16,287,726
貸倒引当金	△47,000		
		負 債 合 計	867,251,982
		純 資 産 の 部	
【 固定資産】	[82,587,502]	【 株主資本】	[556,771,643]
(有形固定資産)	(2)	【 資本金】	[30,000,000]
器具・備品	2	【 利益剰余金】	[526,771,643]
(無形固定資産)	(217,700)	(その他利益剰余金)	(526,771,643)
電話加入権	217,700	別途積立金	541,000,000
(投資その他の資産)	(82,369,800)	繰越利益剰余金	△14,228,357
投資有価証券	82,299,800	[評価・換算差額等]	
出資金	10,000	その他有価証券評価差額金	0
敷金	60,000		
		純 資 産 合 計	556,771,643
資 産 合 計	1,424,023,625	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,424,023,625

(注) 当期純損失

14,488,476 円

<個別注記表>

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

②その他有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない有価証券

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規程による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中退共の積立額に基づき、必要額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。なお、未経過リース料総額は、4,340,093円であります。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 835,648円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式600株

以上